

TPP参加に反対する意見書

安倍晋三首相は、3月15日に記者会見を行い、TPP（環太平洋連携協定）について、「交渉に参加する決断をした」と表明した。

これに先立ち、2月23日にオバマ米国大統領と首脳会談を行い、TPPに関する日米共同声明を発表したが、日本の一定の農産品について、センシティブリティ（配慮すべき品目）の存在が認識されているが、関税撤廃対象からの除外が確認されたわけではなく、TPPの特徴である「聖域なき関税撤廃」を前提にしたものとしか理解できない。

現時点で、TPPに関する国民への情報提供が十分とは言えない。TPP交渉は、農業問題だけでなく食の安全・安心、医療、保健、ISD（国家と投資家の間の紛争解決）条項など、国の形を変える重要な内容を含んでおり、多くの団体や国民の間で「参加反対」の声が広がっている。

こうした声をないがしろにし、TPPに参加した場合の分野毎のメリット、デメリットに関する政府統一試算もない中で、拙速に交渉参加を表明したことは、国益を損ねることにつながる。

例外なき関税撤廃を原則とするTPPは、食料供給を海外に依存し、国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではない。

美里町議会は、これまでもTPP交渉参加に反対し、慎重な対応を求めてきたところであるが、改めて政府に対しTPPに参加しないよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年 3月25日

宮城県美里町議会議長 相澤 清一

衆議院議長	伊 吹 文 明 殿
参議院議長	平 田 健 二 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿
総務大臣	新 藤 義 孝 殿
外務大臣	岸 田 文 雄 殿
厚生労働大臣	田 村 憲 久 殿
農林水産大臣	林 芳 正 殿
経済産業大臣	茂 木 敏 充 殿